

平成26年6月16日

関係機関長および関係各位

京都大学防災研究所長

大志万 直人

教員の公募について

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とした全国共同利用の研究所であり、5研究部門・6附属研究センターによって構成されています。平成22年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」と認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多忙中の所、まことに恐縮でございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. **職 種**： 准教授
2. **募集人員**： 1名
3. **勤務場所**： 総合防災研究グループ 社会防災研究部門 防災技術政策研究分野
(所在地：宇治市五ヶ庄)
4. **職務内容**：
河川流域や都市域で発生する水災害、複合的災害に関して、時空間モデリング、計算機集約型分析、リモートセンシングなどの先端技術を開発・応用し、災害事象の監視・予測精度向上やリスクマネジメント・防災政策の実現に資する研究を、国内外の研究機関と連携して展開する。教育面では、京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻の教育ならびに博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」の学際的大学院教育を担当する予定である。
5. **資格等**： 博士の学位を有すること。
国籍は問わないが、日常的に日本語が使えること。
6. **採用予定年月日**： 平成26年12月1日（または、それ以降できるだけ早い時期）
7. **任 期**： なし
8. **勤務形態**： 専門業務型裁量労働制（週38時間45分相当、1日7時間45分相当）
休日：土・日曜日、祝日、年末年始、創立記念日及び夏季休業日
9. **給与・手当等**： 本学支給基準に基づき支給

- 1 0. **社会保険**： 文部科学省共済組合、雇用保険及び労災保険に加入
- 1 1. **応募書類**： 次の (1)~(6) 各一式
- (1) 履歴書
 - (2) 研究業績一覧（審査付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに分けしたもの）
 - (3) 主要論文別刷（コピー可） 5編
 - (4) 研究業績の概要（A4用紙2枚以内）
 - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4用紙2枚以内、説明図の利用可：これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
 - (6) 推薦書、または応募者について意見を伺える方2名の氏名と連絡先
- 1 2. **書類提出先**：
- 〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付
社会防災研究部門 防災技術政策研究分野 准教授候補者選考委員会 宛
（封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、郵送の場合には書留にすること）
- 1 3. **応募締切**： 平成26年9月1日（月）【必着】
- 1 4. **選考方法**： 書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。
- 1 5. **問い合わせ先**：
- 〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付
社会防災研究部門 防災技術政策研究分野 准教授候補者選考委員会
e-mail: apply_staff[at]dpri.kyoto-u.ac.jp （‘at’を@に置き換えてください）
（封書あるいは電子メールに限ります）
- 1 6. **その他**：
- 応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。
なお、京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。
- 博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」については、下記ホームページを参照してください。
- <http://gss-sv01.gss.sals.kyoto-u.ac.jp/ja.html>

社会防災研究部門の概要

1. 研究目的及び研究内容の概要

社会防災研究部門は、下記の4分野と1つの外国人客員分野、1つの寄附研究部門、1つの共同研究部門より構成されており、災害に強い生活空間、都市、地域の実現のための総合防災に関する方法論の構築を目指し、社会の発展・複雑化とそれに伴う災害の複合化過程の科学的な分析・予測、現代社会の災害に対する脆弱性やリスクの総合的診断、ならびに安全性と快適性を備えた文化的で持続可能な社会構築のための防災設計・防災計画・災害マネジメントの技術や方法論の研究開発を推進している。

都市空間安全制御研究分野

建築物と都市の地震防災に関する研究を総合的に行って安全・安心な都市・まちづくりをすることを旨とし、理論・実験・調査・観測による様々な研究を行っている。特に建築物の耐震安全性に関する研究、地震の揺れとそれによる建築物の挙動についての研究、地震リスクの時間変化を考慮した耐震設計の最適化に関する研究とともに、安全性と快適性を備えた質的に高度な生活空間を実現するための空間安全制御手法に関する研究を行う。

都市防災計画研究分野

都市に潜在する災害危険の評価および被害軽減対策に関する研究を行う。特に、都市域大災害時の人的・物的損失リスク評価手法、都市防災計画のための地震危険度評価手法、地震災害の予測手法の開発と損害リスク分析、住民避難性予測および避難安全計画、および歴史・文化都市の都市環境・景観の保存・創生と調和する都市防災計画手法に関する研究などを行う。

防災技術政策研究分野

時空間モデリング、計算機集約型分析、リモートセンシングなどの領域における新技術を考究し、災害事象の監視・予測精度向上、リスクマネジメント・危機管理政策のために応用する。また、地球規模から流域規模の社会変動と水循環・水災害の相互作用を解析し、持続可能な社会実現のための政策展開、国際防災戦略に関する研究を行う。

防災社会システム研究分野

安全で安心な社会の形成を目指した総合的施策を合理的に策定・実施するためのマネジメントシステム構築の方法論に関する研究を実施する。特に、社会・経済システムと災害過程との相互作用の解明、リスクコミュニケーションの促進のための方法論構築、参加型防災計画の支援のための情報システムの構築を通じて、災害に強い社会を実現するための防災システムを探求する。

国際防災共同研究分野（外国人客員）

世界の災害を予測・制御するために、本研究分野では他の研究分野・部門・センター等と共同して多面的な国際共同研究を行う。すなわち、災害科学の先端的研究者との共同研究、社会・文化が異なる諸国の災害機構の解明と災害軽減の技術、及び情報の国際運用に関する共同研究を行う。

防災公共政策研究分野（寄附研究部門）

一般財団法人国土技術研究センターからの寄附により平成22年5月1日に設立された寄附研究部門で、地震や洪水等の自然災害対策について公共政策の効果を分析・評価し、効率的で持続可能な防災対策の立案および実施の方策について研究を行う。特に、国土構造や社会システムの脆弱性を考慮した災害リスクの評価方法、総合的な防災・減災に資する国土政策立案の方法論、及び社会防災力向上のための公共政策に関する研究を行う。

港湾物流BCP研究分野（共同研究部門）

産官学連携共同研究のため平成24年6月1日に設立された共同研究部門で、地震・津波、台風等による災害発生時における企業の生産活動をはじめとする社会経済活動への影響を最小限にとどめるためには、港湾を中心とする物流機能の継続性を適切に確保する必要がある。災害発生時における港湾を中心とする物流機能の継続性確保（BCP; Business Continuity Plan）の視点から、その効率的・効果的なあり方を検討するとともに、その効果を分析・評価し、今後の防災対策を提案するための研究を行う。

2. 現在の教員構成（平成26年6月1日現在）

	【教授】	【准教授】	【助教】
都市空間安全制御研究分野	川瀬 博	松島 信一	
都市防災計画研究分野	牧 紀男	関口 春子	
防災技術政策研究分野	寶 馨	(今回公募)	(選考準備中)
防災社会システム研究分野	多々納裕一	畑山 満則	
国際防災共同研究分野（外国人客員）	Oren LAVAN		
防災公共政策研究分野（寄附研究部門）	吉谷 純一		清水 美香
港湾物流BCP研究分野（共同研究部門）	小野 憲司	赤倉 康寛	

共同利用・共同研究拠点 について

個々の大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用したり共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステム、全国共同利用研究所として、防災研究所は共同利用や共同研究を推進してきましたが、平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。

なお、当研究部門は、巨大災害研究センターとともに総合防災研究グループを構成し、災害に強い社会の実現に資する科学と技術の総合化のための研究を推進しています。詳細は下記のホームページをご参照下さい。

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/>